

## 三豊市過疎地域持続的発展計画に関する最終年度評価に対する回答

No.	項目	意見等	担当課	回答
1	2. 移住・定住・地域間交流の推進、人材育成	・人口減少、高齢化率、町のインフラ、市の衰退が数値化され全体的喫緊の課題が多くある。「人口減少」を最大課題とし、地域での生活が維持できるように生産年齢人口減少の緩和が重要である。	地域戦略課	・生産年齢人口の減少は、民間サービスの撤退や地域コミュニティの担い手不足を招き、生活の持続性を直接的に損なう極めて深刻な課題であると認識しております。本計画では、移住・定住の促進による「社会増」への挑戦を優先事項の一つとしています。働く世代にとって魅力ある就業機会の創出や、子育て・住環境の整備を強力で推進することで、生産年齢人口の減少を緩和し、将来にわたって地域生活を維持できる基盤づくりを進めてまいります。
2		・過疎対策については、市民の生活をよりよくするための取り組みなので、直接の受益者や利用者に限らず、市内外の人に広く知ってもらいたいと思う。HP や広報誌等による情報発信は既にされていると思うが、SNS 等を活用したライトな情報発信もあっても良いと思う。認知度を上げるということで施設利用率の増加や三豊市への移住者や関係人口の増加につながると思った。	地域戦略課	・施設利用率の増加や三豊市への移住者や関係人口の増加につながるよう、周知等に努めてまいります。
3	3. 産業の振興	・海ほたる隊の活動は、瀬戸内国際芸術祭会期中の栗島での活動のみなのか。また、もしそうであれば、通年での活動に広げることができないのか。	産業政策課	・海ほたる隊の活動については、これまで主として瀬戸内国際芸術祭の開催時における作品制作サポート等の活動を行ってきたものです。 しかしながら、島民との継続的な交流を図ることが重要であると認識しており、今後は栗島芸術家村における活動など、芸術祭の開催時期に限らず活動の機会を設け、栗島との関係性を深められるよう取り組んでいきたいと考えています。
4		・農業基盤整備では、山本町・豊中町では計画が進んでいるように見えるが、その他の地域では感じられない。また池の改修工事により3年間も水田に水を引き入れられないのでは、益々耕作放棄地が増加するのではないか。農業が盛んな地域には農業のといったように、それぞれの地区の産業に合致した予算を集中的に投資してはどうか。	土地改良課	・基盤整備事業は、現在、県営事業（大規模）で豊中町・三野町、また団体営と単県事業（小規模）では山本町で2地区実施しており、仁尾町でも実施に向け、現在調査・検討を行い、他町においても問い合わせはある状況です。ため池の大規模改修では、相当な事業費がかかり、施工期間も3年程度かかるため池もごさいます。市内では、複数のため池の大規模改修を県営事業や単県事業で行っておりますので、今後施工期間中につきましては、香川県及びため池管理者と協議の上で、通年施工を働きかけていきますので、ご理解とご協力をよろしくお願いたします。 また、全体予算を把握しつつ、事業の緊急性や効果を総合的に判断し、地域の特性を踏まえ引き続き支援を検討してまいります。
5	4. 地域における情報化	・どの分野においてもICT利活用に接続する機会・情報ネットワークが課題と考える。ICT 活用以前に市民への浸透、そのための勉強機会をどのようにしていけるか促す仕組みが重要ではないか。	地域戦略課	・ICTの利活用には技術の導入以上に、デジタルに対する心理的なハードルを払拭し、日常的に触れ合える身近な学びの場を確保することが重要と考えています。 今後は、地域のコミュニティや既存の人的ネットワークを活かし、住民の皆様が日々の暮らしの中で自然にデジタル技術に触れられる機会を、地域の実情に合わせて検討・創出することで、情報リテラシーの着実な底上げを図り、過疎地域における持続的な生活基盤の維持に努めてまいります。
6	5. 交通施設の整備、交通手段の確保	・バスロケーションシステムについて、高校生の娘がコミュニティバスを利用しているが、いつも大変役に立っている。	地域戦略課	・バスロケーションシステムが高校生をはじめとする利用者の快適な移動の一助となっているのご意見をいただき、感謝申し上げます。今後とも、市民の利便性向上のための取り組みを進めてまいります。
7	6. 生活環境の整備	・過疎地域の耐震診断、耐震改修支援について、高齢化の進展に伴い、支援割合が伸びなかったのであれば、どのような啓発活動をしていく予定か。	建築住宅課	・過疎地域では高齢化や改修費の高さにより、耐震診断・改修の申請が伸び悩んでいる状況です。今後は、県が推奨する低コスト工法の周知や出前講座や無料相談会の実施、自治会等との連携による地域密着型の啓発活動を強化し、耐震支援の利用促進を図ってまいります。
8	7. 子育て環境の確保、高齢者等の保険及び福祉の向上及び増進	・認定こども園について、松崎地区は令和8年4月の開園に向けて進捗状況はどのようになっているか。豊中小学校はギリギリのようで大変そうなので気がかりだ。仁尾は特に事業を実施していないのか。	保育幼稚園課	・松崎地区における松崎こども園は、令和7年12月に建築工事を終え、現在備品等の搬入作業中であり、4月の開園に向けて計画どおり進捗しております。仁尾地区については、仁尾保育所と平石幼稚園を統合し、令和4年4月から幼保連携型認定こども園へ移行しております。
9	9. 教育の振興	・教育に関しては、高瀬地区の小学校の統廃合が進んでいないことが気がかりだ。	教育総務課	・令和6年4月に策定した「三豊市立学校再編整備基本方針（改訂版）」では、高瀬地区の5小学校については令和16年度から令和25年度の第2期で統合する計画です。ただし、児童数の将来推計データなどを適宜見直し、必要に応じて計画の再検討を行うこととしています。 再編を進めるにあたっては、対象となる地域での説明会や意見交換会等を重ね、市内の小中学校の現状を知っていただくとともに、学校再編に伴う課題を保護者や地域のみならずと共有し、ご理解、ご協力いただけるよう取り組んでまいります。
10		・計画該当ページp.39（2）対策に記載されている「もとよんサミット」はどういったものか。	学校教育課	・小・中・高の児童会・生徒会が校種を超えて同じテーマについて取り組む活動です。これまでにグリーンカーテンによる取組、「スマイル・アフリカプロジェクト」の取組、スマホ利用時間について、いじめの未然防止等をテーマに挙げ、話し合いを行いました。発達段階に応じた取組を共有することで活動の広がりが見られ、互いに刺激を受け児童会、生徒会がより活性化されました。令和4年度以降は「SDGs」について各校で継続に取り組むことで、「魅力を創造する三豊の担い手」の育成につなげています。